

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	岡谷酸素株式会社				
代表者名	氏名	野口 博一	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒394-8585 長野県岡谷市幸町6番6号				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	<ul style="list-style-type: none">・高圧ガスの製造・販売及びその関連機器類の販売・電力小売事業 他事業者の取次店として2016年より自社顧客を対象に実施。 自社調達・供給を2025年3月より実施				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量(総量)	千kWh	74			
電力供給量(長野県)	千kWh	74			

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2024	年度	計画期間	2025	年度～	2025	年度
報告対象年度		年度					

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	印刷物の閲覧 閲覧場所：岡谷酸素(株) 長野県松本市市場6-20 閲覧時間：当社営業日 午前9時から午後5時(要予約) 担当部署：事業推進部マーケティング課 連絡先：当社ホームページお問合せフォームよりご連絡ください。
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

CSR宣言「“見えないものへの細心の心配り”」を基本理念に、社員一人ひとりが『社会・環境・企業統治』に関する社会的課題の解決に努め、持続可能な社会の実現に向け事業活動を展開する方針を以下に定めます。

- ・労働環境、安全・衛生に関する職場環境の継続的改善に努めます。
- ・資源の有効利用の促進と環境汚染の予防に努めます。
- ・関係法令及びその他の要求事項を順守し、企業倫理の向上に努めます。
- ・企業の社会的責任に関する意識向上のための教育と啓蒙に取り組みます。

SDGs達成に向けた経営方針として

- ・ガスの安定供給と保安の確保：通常時・非常時を問わず、万全な供給体制を構築
- ・エネルギーのベストミックス：環境商材の販売促進により暮らしのコスト低減に寄与
- ・環境に配慮した企業活動：L P ガス車両の導入によるCO₂排出量削減

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

社内組織としては、

- ・全社に安全衛生組織を展開し活動。
- ・顧客への周知・対応は営業担当事業部にて実施。

社外向け組織体制としては、

- ・長野県との協働事業による太陽光メガソーラー事業を実施。
- ・行政、地域組織等との連携・情報交換の実施。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000477	t-CO ₂ /kWh
2024年度	調整後排出係数	0.000569	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	0.000463	t-CO ₂ /kWh
2025年度	目標削減率	2.93	%
目標設定に関する説明	自社営業所屋根面で発電した太陽光発電の自家消費余剰電力を自己託送により自社の他営業所に供給し再エネ電力使用量を増やす計画。 太陽光発電電力23kwh/年の見込み。 対象営業所使用電力780kwh/年で算出。 $(780\text{kwh}-23\text{kwh}) \times 0.000477 \approx 361\text{tCO}_2$ $361\text{t}/780\text{kwh}=0.000463$		
第一年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2025年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			
第二年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
—年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
—年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

自社営業所屋根面で発電した太陽光発電の自家消費余剰電力を自己託送により自社の他営業所に供給し再エネ電力使用量を増やす計画。
 太陽光発電電力23kwh/年の見込み。
 対象営業所使用電力780kwh/年で算出。
 $(780\text{kwh}-23\text{kwh}) \times 0.000477 \approx 361\text{tCO}_2$
 $361\text{t}/780\text{kwh} = 0.000463$

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
基準年度	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	100 %
	2024 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()
最終年度における見通し ^{※1}	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	3 %
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	97 %
2025 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第一年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2025 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
— 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
— 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
備考						

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他		千kWh		千kWh
2024 年度				()					
最終年度 における 見通し	23	千kWh	23	千kWh	太陽光	23	千kWh	0	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他		千kWh		千kWh
2025 年度				()					
第一年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他		千kWh		千kWh
2025 年度				()					
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他		千kWh		千kWh
— 年度				()					
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他		千kWh		千kWh
— 年度				()					
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

自社施設間での自己託送による太陽光発電の自家消費余剰電力活用を関連施設へ拡大。
自社太陽光発電所の新設。令和8年度に運用開始予定。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

自己託送による太陽光発電の自家消費余剰電力活用はまだ事例が少なく、利用拡大を模索する取り組みを実施。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	高効率機器の情報提供を行い、機器更新の提案営業を行う。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	燃料、電気等の省エネ機器への更新を行う。
その他	なし

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	長野県と協業で県有敷地を活用した太陽光発電設備の運営と、再エネ普及のためにここで得た知見の定期報告会の実施
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	太陽光発電設備の設置 LED、空調機等の省エネ機器への更新
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large, empty rectangular box with a black border, intended for free text entry. The box is filled with a light green color, which is a common visual cue for a required or optional field in a form. It occupies most of the page below the header.